

最終処分体制の検討状況について（中間報告）

1 検討手順

- ① 令和14年度以降の対象品目の量を推計し、将来的な最終処分場の必要容量を設定する。
- ② 処分場の概算工事費等は、他都市事例の1 m³当たり単価を推計して算出する。
- ③ 共同で利用する処分場の具体的な候補地は設定せず、運搬費は、対象品目の発生施設から遠い（60km）、中間（40km）、近い（20km）の3パターンにより算出する。
- ④ 処分場の整備期間や既設処分場の残容量等を考慮した事業工程を設定する。
- ⑤ 以下の複数の最終処分体制ルート案を設定し比較検討を行う。
 - ・焼却灰資源化施設又は民間処分場への委託により処理・処分する場合
 - ・市町が共同で利用する処分場を整備し、埋立処分する場合
 - ・各市町の既設処分場を利用し、埋立終了後は民間処分場への委託により処分する場合
 - ・各市町の既設処分場を利用し、埋立終了後は市町別に処分場を整備し、埋立処分する場合
- ⑥ ルート案ごとに経済的な観点、環境負荷の低減などの観点から比較評価を行う。
- ⑦ 評価期間は、令和14年度から33年度の20年間とする。

2 検討状況（中間報告）

(1) 最終処分量及び最終処分場の必要容量の推計

- ・ 新焼却施設から発生する焼却灰（焼却方式・溶融方式別）
- ・ 圏域内の不燃系ごみ処理施設から発生する不燃残渣 の20年間の発生量を推計



覆土の量を加え、容積に換算

焼却方式・溶融方式それぞれの場合における

一部を民間委託処理する場合も含め、最終処分場の埋立容量（m³）を推計

表 1 最終処分場の必要容量（20年間）

単位：m³

			焼却方式			溶融方式	
			焼却灰全量 民間委託	主灰のみ 民間委託	民間委託 なし	焼却灰全量 民間委託	民間委託 なし
新焼却施設	焼却	主灰	委託	委託	埋立	—	—
		飛灰	委託	埋立	埋立	—	—
	溶融	溶融飛灰	—	—	—	委託	埋立
不燃系ごみ処理施設		不燃残渣	埋立	埋立	埋立	埋立	埋立
埋立対象量			89,000	147,000	253,000	89,000	129,000
覆土量			28,000	49,000	85,000	28,000	45,000
最終処分場の必要容量			117,000	196,000	338,000	117,000	174,000

(2) 最終処分場の整備等に要する費用の試算

ア 概算工事費

- ・ 他都市の整備事例から、埋立容量と設計金額等の関連を調査・推計



1 m³当たりの整備単価を設定して概算工事費を推計

表2 最終処分場整備に係る概算工事費

	焼却方式			溶融方式	
	焼却灰全量 民間委託	主灰のみ 民間委託	民間委託 なし	焼却灰全量 民間委託	民間委託 なし
最終処分場の必要容量	117,000 m ³	196,000 m ³	338,000 m ³	117,000 m ³	174,000 m ³
概算工事費	50.6 億円	66.4 億円	94.8 億円	50.6 億円	62.0 億円

イ その他の経費

今後、「用地費」、「維持管理費」、「運搬費」、「整備に係る調査・計画・設計費」などの経費の試算を進め、最終処分場を整備・運営する場合のコスト分析を進めていく。

(3) 民間事業者への委託に要する経費の調査

ア 焼却灰等（主灰、飛灰、溶融飛灰）の資源化に要する費用

事業者への聴き取り調査の平均額から、焼却灰等の資源化に要する費用を推計した。

表3 資源化費用単価（1トン当たり）

単位：円

	焼却方式		溶融方式
	主灰	飛灰	溶融飛灰
資源化費用	47,800	61,000	50,000
運搬費	16,500	19,400	12,400
合計	64,300	80,400	62,400

イ 焼却灰等及び不燃残渣の民間最終処分場への処分委託に要する費用

事業者からの聴き取り調査の平均額から、焼却灰等の処分に要する費用を推計した。

表4 処分費用単価（1トン当たり）

単位：円

	焼却方式		溶融方式	不燃残渣
	主灰	飛灰	溶融飛灰	
処分費用	17,800	19,800	20,500	37,500
運搬費	10,300	10,300	10,300	10,250
合計	28,200	30,200	30,800	47,800

※ 端数処理により合計が一致しない場合がある。

(4) 最終処分場の整備に要する期間

新たな最終処分場を整備する場合における、主な工程や見込まれる期間は以下のとおりであり、圏域内での候補地選定の期間を含めて9年が見込まれる。

整備項目	必要期間	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年
候補地選定	2年		→							
測量 地質調査	1年			→						
基本計画 基本設計	2年				→					
生活環境 影響調査	2年				→					
実施設計 発注支援	1年						→			
施工監理 (建設工事)	3年							→	→	→

3 今後の検討工程

- ① 最終処分場の整備に要する費用や民間への委託費用について精査するとともに、最終処分場の運営・維持管理費、運搬費等の調査や試算を進め、最終処分に要するコストの分析を進める。
- ② 焼却灰等や不燃残渣の運搬に係る温室効果ガス排出による環境負荷の分析を行う。
- ③ 新たに最終処分場を整備する場合や、一部又は全部の処理を民間委託する場合など、複数の処理体制を設定し、コストや環境負荷に加え、安定的な処理体制の確保など多面的な視点から比較評価を行い、協議会における協議を経て本圏域における将来的な最終処分体制の方針を取りまとめる。